

2022年2月8日
九州旅客鉄道株式会社

- ・ 連結営業収益は、鉄道旅客運輸収入の緩やかな回復やマンション販売収入の増などにより203億円の増収となりました。
上記に伴い、連結営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも黒字となりました。
- ・ 通期の業績予想は、2021年11月2日公表から、連結営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ上方修正しております。
- ・ 当期の配当予想は、2021年11月2日公表からの修正はありません。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	第3四半期累計期間(4月～12月)			
	2020年度	2021年度	増減	前年同期比
営業収益	2,024	2,227	203	110.0%
営業費用	2,210	2,199	△10	99.5%
営業利益	△186	27	213	-
営業外損益	24	41	17	170.9%
経常利益	△161	69	231	-
特別損益	25	△9	△34	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△116	92	208	-
EBITDA	17	226	209	-

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

- ① **営業収益** **2,227 億円** (前年同期比 **+203 億円 / 110.0 %**)
 ・ 鉄道旅客運輸収入の緩やかな回復やマンション販売収入の増などにより増収。
- ② **営業費用** **2,199 億円** (前年同期比 **△10 億円 / 99.5 %**)
- ③ **営業利益** **27 億円** (前年同期比 **+213 億円 / - %**)
- ④ **営業外損益** **41 億円** (前年同期比 **+17 億円 / 170.9 %**)
 ・ 雇用調整助成金などの受入により改善。
- ⑤ **経常利益** **69 億円** (前年同期比 **+231 億円 / - %**)
- ⑥ **特別損益** **△9 億円** (前年同期比 **△34 億円 / - %**)
- ⑦ **親会社株主に帰属する
四半期純利益** **92 億円** (前年同期比 **+208 億円 / - %**)

2. セグメントの状況

(単位:億円)

		第3四半期累計期間(4月～12月)			
		2020年度	2021年度	増減	前年同期比
運輸サービス	営業収益	702	814	112	115.9%
	営業利益	△ 248	△ 113	134	-
	EBITDA	△ 165	△ 50	115	-
建設	営業収益	582	626	43	107.4%
	営業利益	26	26	0	101.6%
	EBITDA	34	34	0	100.6%
不動産・ホテル	営業収益	490	627	136	127.9%
	営業利益	54	107	53	197.8%
	EBITDA	145	211	65	145.3%
不動産賃貸業	営業収益	364	432	68	118.9%
	営業利益	88	116	28	132.5%
	EBITDA	161	204	42	126.5%
不動産販売業	営業収益	73	127	54	174.6%
	営業利益	0	12	11	-
	EBITDA	1	13	11	-
ホテル業	営業収益	53	67	13	125.1%
	営業利益	△ 34	△ 22	12	-
	EBITDA	△ 17	△ 6	11	-
流通・外食	営業収益	411	324	△ 87	78.8%
	営業利益	△ 19	△ 7	11	-
	EBITDA	△ 9	1	10	-
その他	営業収益	443	417	△ 25	94.2%
	営業利益	8	20	11	234.5%
	EBITDA	22	37	15	166.5%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

① 運輸サービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、鉄道旅客運輸収入の緩やかな回復などにより増収・増益。

② 建設 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、工事の増などにより増収・増益。

③ 不動産・ホテル 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、マンション販売収入の増や賃料収入の増などにより増収・増益。

④ 流通・外食 減収・増益

- ・ 営業収益はドラッグストア事業の譲渡などにより減収、営業利益はコンビニエンスストア売上高の緩やかな回復などにより増益。

⑤ その他 減収・増益

3. 連結財政状態

(単位:億円)

	2020年度 期末	2021年度 第3四半期末	増減	増減事由
流動資産	2,009	2,027	18	
固定資産	6,904	7,237	332	有形固定資産の増
資産計	8,913	9,264	351	
流動負債	1,446	1,591	144	コマーシャル・ペーパーの増
固定負債	3,512	3,810	297	社債の増
負債計	4,959	5,401	442	
純資産	3,954	3,863	△ 91	配当金の支払による減

4. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位: 億円)

	第3四半期累計期間(4月～12月)			
	2020年度	2021年度	増減	前年同期比
営業収益	970	1,150	180	118.6%
鉄道旅客運輸収入	566	672	106	118.8%
新幹線	167	208	40	124.4%
在来線	398	464	65	116.5%
その他収入	404	477	73	118.2%
営業費用	1,110	1,137	26	102.4%
人件費	295	303	7	102.6%
物件費	596	624	28	104.8%
動力費	60	62	2	104.6%
修繕費	174	176	2	101.5%
その他	361	384	23	106.4%
租税公課	87	90	2	102.8%
減価償却費	130	118	△11	91.0%
営業利益	△140	13	153	-
営業外損益	95	33	△61	35.3%
経常利益	△44	46	91	-
特別損益	34	△7	△41	-
四半期純利益	11	83	72	722.3%

【再掲】

(単位: 億円)

		第3四半期累計期間(4月～12月)				増減事由
		2020年度	2021年度	増減	前年同期比	
鉄道事業	営業収益	663	771	108	116.3%	鉄道旅客運輸収入の増 減価償却費の減
	営業費用	902	882	△20	97.7%	
	営業利益	△238	△110	128	-	
関連事業	営業収益	306	378	71	123.4%	マンション販売収入の増
	営業費用	207	254	47	122.8%	マンション販売原価の増
	営業利益	98	123	24	124.9%	

(2) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

			第3四半期累計期間(4月～12月)			
			2020年度	2021年度	増減	前年同期比
鉄道旅客 運輸収入 (百万円)	新幹線	定期	1,880	1,888	7	100.4%
		定期外	14,862	18,941	4,078	127.4%
		計	16,743	20,830	4,086	124.4%
	在来線	定期	18,082	19,541	1,458	108.1%
		定期外	21,774	26,878	5,103	123.4%
		計	39,857	46,419	6,562	116.5%
	新在計	定期	19,963	21,429	1,466	107.3%
		定期外	36,637	45,820	9,182	125.1%
		計	56,601	67,250	10,649	118.8%
		荷物	0	2	2	-
	合計	56,601	67,252	10,651	118.8%	
輸送人キ口 (百万人キ口)	新幹線	定期	136	136	0	100.5%
		定期外	514	625	111	121.7%
		計	650	762	112	117.2%
	在来線	定期	2,549	2,694	145	105.7%
		定期外	1,031	1,257	226	121.9%
		計	3,580	3,952	371	110.4%
	新在計	定期	2,685	2,831	146	105.5%
		定期外	1,545	1,882	337	121.8%
		計	4,230	4,714	483	111.4%
輸送人員 (千人)	全社	定期	141,456	148,153	6,697	104.7%
		定期外	49,441	57,718	8,277	116.7%
		計	190,898	205,872	14,974	107.8%
	新幹線 (再掲)	定期	1,792	1,832	39	102.2%
		定期外	3,460	4,192	732	121.2%
		計	5,252	6,025	772	114.7%

5. 2021年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2020年度 実績 A	2021年度 11月公表時 予想 B	2021年度 今回予想 C	対11月公表時予想		対前年度実績	
				金額 C-B	比率 C/B	金額 C-A	比率 C/A
営業収益	2,939	3,158	3,328	170	105.4%	388	113.2%
(うち鉄道旅客運輸収入)	763	910	910	-	100.0%	146	119.2%
営業利益	△ 228	△ 23	27	50	-	255	-
経常利益	△ 193	8	69	61	862.5%	262	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 189	34	98	64	288.2%	287	-
E B I T D A	46	247	299	52	121.1%	252	644.5%

※ 各セグメントにおける最近の業績動向や「JR九州プライベートリート投資法人」運用開始に伴う当社保有物件の売却に目処が立ったこと等を踏まえ、2021年11月2日公表の予想から営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

(鉄道事業固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社は鉄道事業固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、2021年度より主として定額法へ変更しております。また、鉄道車両について、使用実態にあわせた耐用年数へ変更しております。

これにより、変更前と比べて鉄道事業の減価償却費が31億円程度減少することを見込んでおります。

(収益認識に関する会計基準)

2021年度 通期の連結業績予想は、「収益認識に関する会計基準」の適用後の数値であります。

6. セグメント別業績予想

(単位:億円)

	2020年度 実績 A	2021年度 11月公表時 予想 B	2021年度 今回予想 C	対11月公表時予想		対前年度実績		
				金額 C-B	比率 C/B	金額 C-A	比率 C/A	
運輸サービス	営業収益	952	1,099	1,100	1	100.1%	147	115.4%
	営業利益	△ 376	△ 224	△ 223	1	-	153	-
	E B I T D A	△ 265	△ 135	△ 134	1	-	131	-
建設	営業収益	965	956	951	△ 5	99.5%	△ 14	98.5%
	営業利益	69	54	63	9	116.7%	△ 6	90.1%
	E B I T D A	80	62	72	10	116.1%	△ 8	89.5%
不動産・ホテル	営業収益	801	919	1,108	189	120.6%	306	138.3%
	営業利益	99	144	182	38	126.4%	82	183.6%
	E B I T D A	222	283	321	38	113.4%	98	144.4%
不動産賃貸業	営業収益	497	576	582	6	101.0%	84	117.0%
	営業利益	120	139	150	11	107.9%	29	124.3%
	E B I T D A	220	256	267	11	104.3%	46	121.3%
不動産販売業	営業収益	235	236	435	199	184.3%	199	184.6%
	営業利益	26	25	61	36	244.0%	34	231.0%
	E B I T D A	26	25	61	36	244.0%	34	229.9%
ホテル業	営業収益	68	107	91	△ 16	85.0%	22	133.7%
	営業利益	△ 47	△ 20	△ 29	△ 9	-	18	-
	E B I T D A	△ 24	2	△ 7	△ 9	-	17	-
流通・外食	営業収益	514	438	444	6	101.4%	△ 70	86.2%
	営業利益	△ 25	△ 10	△ 9	1	-	16	-
	E B I T D A	△ 11	2	3	1	150.0%	14	-
その他	営業収益	636	596	593	△ 3	99.5%	△ 43	93.2%
	営業利益	17	23	24	1	104.3%	6	137.0%
	E B I T D A	37	48	49	1	102.1%	11	132.2%

7. 株主還元状況

2021年度の年間配当金は、1株当たり93円(期末配当金93円)の予定です。

8. 2021年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	2020年度 実績 A	2021年度 11月公表時 予想 B	2021年度 今回予想 C	対11月公表時予想		対前年度実績	
				金額 C-B	比率 C/B	金額 C-A	比率 C/A
営業収益	1,447	1,615	1,812	197	112.2%	364	125.2%
鉄道旅客運輸収入	763	910	910	-	100.0%	146	119.2%
新幹線	224	289	289	-	100.0%	64	128.5%
在来線	538	621	621	-	100.0%	82	115.4%
その他収入	684	705	902	197	127.9%	217	131.9%
営業費用	1,653	1,666	1,824	158	109.5%	170	110.3%
人件費	393	414	407	△7	98.3%	13	103.4%
物件費	975	977	1,141	164	116.8%	165	116.9%
動力費	79	83	85	2	102.4%	5	106.3%
修繕費	290	305	306	1	100.3%	15	105.4%
その他	605	589	750	161	127.3%	144	123.9%
租税公課	108	112	114	2	101.8%	5	105.4%
減価償却費	175	163	162	△1	99.4%	△13	92.2%
営業利益	△205	△51	△12	39	-	193	-
営業外損益	97	19	23	4	121.1%	△74	23.6%
経常利益	△108	△32	11	43	-	119	-
特別損益	△57	△8	△7	1	-	50	-
当期純利益	△111	17	69	52	405.9%	180	-

※ 最近の業績動向や「JR九州プライベートリート投資法人」運用開始に伴う当社保有物件の売却に目処が立ったこと等を踏まえ、2021年11月2日公表の予想から営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

【再掲】

(単位:億円)

	2020年度 実績 A	2021年度 11月公表時 予想 B	2021年度 今回予想 C	対11月公表時予想		対前年度実績		
				金額 C-B	比率 C/B	金額 C-A	比率 C/A	
鉄道事業	営業収益	897	1,047	1,045	△2	99.8%	147	116.4%
	営業費用	1,263	1,265	1,264	△1	99.9%	0	100.0%
	営業利益	△366	△218	△219	△1	-	147	-
関連事業	営業収益	549	568	767	199	135.0%	217	139.6%
	営業費用	389	401	560	159	139.7%	170	143.8%
	営業利益	160	167	207	40	124.0%	46	129.2%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社

コード番号 9142 URL <https://www.jrkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 青柳 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 鷹野 恵一 TEL 092-474-2541

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	222,712	10.0	2,784	-	6,967	-	9,214	-
2021年3月期第3四半期	202,405	△36.7	△18,601	-	△16,153	-	△11,662	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 8,364百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 △13,547百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	58.65	-
2021年3月期第3四半期	△74.23	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	926,495	386,301	41.5
2021年3月期	891,379	395,408	43.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 384,507百万円 2021年3月期 390,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	93.00	93.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	93.00	93.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	332,800	13.2	2,700	-	6,900	-	9,800	-	62.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) ②は「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。

①の詳細は、添付資料10ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

②及び③の詳細は、添付資料11ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	157,301,600株	2021年3月期	157,301,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	183,700株	2021年3月期	184,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	157,117,600株	2021年3月期3Q	157,116,500株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2022年3月期3Q 183,700株、2021年3月期 184,600株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期3Q 184,000株、2021年3月期3Q 185,100株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

○ (説明資料) 2021年度 第3四半期 (4月～12月累計) 決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」及び「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が生じ、緊急事態宣言が発令され、複数回延長されるなど、サービス分野を中心に内需は低迷が続きました。ワクチン接種の広がり等により、感染抑制と消費活動の両立が期待されるものの、新たな変異株の発生もあり、景気回復の時期や程度等については依然として不確実性が高く、当面厳しい状況が続くと考えられます。

当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び緊急事態宣言の発令に伴い鉄道事業をはじめとした各事業において、移動需要の減少及び個人消費の低迷による影響を受けております。このような状況のなか、当社グループは、基幹事業である鉄道における「安全」は最大の使命であるとの認識のもと、鉄道の安全への投資を着実に行うとともに、拠点地域の戦略的まちづくりの一環として、昨年4月に熊本駅ビルを開業しました。さらに、新型コロナウイルス感染症の収束を願って九州の元気を発信する「その日まで、ともにがんばろう」プロジェクトの展開や地域特化型ファンドの設立等、「地域を元気に」する取り組みも行いました。また、先行き不透明な経営環境の変化に備え、従業員の一時帰休を含め、鉄道事業を中心としたコスト削減の取り組みを実施しました。

この結果、営業収益は前年同期比10.0%増の2,227億12百万円、営業利益は27億84百万円（前年同期の営業損失は186億1百万円）、EBITDAは226億65百万円（前年同期のEBITDAは17億28百万円）、経常利益は69億67百万円（前年同期の経常損失は161億53百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92億14百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は116億62百万円）となりました。

(注) 当第3四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益又は営業損失(△)			EBITDA(注2)		
	当第3四半期 連結累計期間	前期比 増減	前期比 増減率	当第3四半期 連結累計期間	前期比 増減	前期比 増減率	当第3四半期 連結累計期間	前期比 増減	前期比 増減率
運輸サービス	81,498	11,200	15.9%	△11,393	13,451	—	△5,000	11,568	—
建設	62,627	4,329	7.4%	2,689	43	1.6%	3,428	20	0.6%
不動産・ホテル	62,762	13,689	27.9%	10,729	5,305	97.8%	21,111	6,583	45.3%
不動産賃貸業	43,294	6,894	18.9%	11,667	2,861	32.5%	20,406	4,277	26.5%
不動産販売業	12,748	5,446	74.6%	1,296	1,196	—	1,305	1,196	—
ホテル業	6,719	1,348	25.1%	△2,234	1,246	—	△600	1,108	—
流通・外食	32,462	△8,731	△21.2%	△794	1,183	—	135	1,071	—
その他	41,759	△2,551	△5.8%	2,079	1,192	134.5%	3,778	1,509	66.5%
合計	281,110	17,936	6.8%	3,310	21,175	—	23,452	20,753	768.8%
調整額(注1)	△58,398	2,370	—	△526	210	—	△787	183	—
連結数値	222,712	20,306	10.0%	2,784	21,386	—	22,665	20,936	—

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 連結EBITDA＝営業利益＋減価償却費（セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）、セグメント別EBITDA＝各セグメント営業利益＋各セグメント減価償却費（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）

① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全を確保し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたうえで収入の確保に努めるとともに、固定費の高い鉄道事業の収支改善の取り組みとして、コスト削減を進めました。

安全面では、当社グループ全体のゆるぎなき安全をつくり出すために、「命を守る!!ルールを理解し、実践する」をスローガンに、安全創造運動に取り組みました。また、車両の新製や老朽設備の取替等の安全投資を着実に実施しました。

サービス面では、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮しながら、お客さま一人ひとりのニーズを汲み取り、期待に応えスピーディーに行動することに努めました。また、ライオン株式会社とタイアップした衛生プロモーションやPayPay株式会社とのQRコード決済を活用した特急券の実証実験の発表等、新しい生活様式に合わせた安全で安心してご利用いただけるサービスの提供にも努めました。

営業面では、本年秋頃の西九州新幹線開業に向けて佐賀・長崎の魅力を発信する観光キャンペーンや、HKT48をパートナーに九州の鉄道各社とも協力した「みんなの九州プロジェクト」を実施しました。また、「きっぷこそ、ネットでね!」をキャッチコピーに、インターネット列車予約サービスのご利用拡大に向けたプロモーションを実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うお客さまのご利用減少に合わせ、一部の割引きっぷの発売終了又は価格改定を実施するとともに、新たな収益機会の獲得を目指した新幹線荷物輸送の事業を開始しました。

輸送面では、駅や車両における感染防止対策を講じつつ、交通ネットワークという社会インフラの維持に努めました。「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により添田～夜明間で代行輸送を行っている日田彦山線においては、バス高速輸送システム(BRT)の導入による復旧について関係自治体と合意し、復旧に向けた準備を進めています。また、2020年7月に発生した「令和2年7月豪雨」の影響により、肥薩線の鉄道施設に被害が生じ、一部区間において代行輸送を行っております。

船舶事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための水際対策として、日本政府から旅客運送停止要請を受け、2020年3月からの定期航路全便の運航休止を継続しました。また、定期航路の運航休止中の取り組みとして、昨年3月から新型高速船「QUEEN BEETLE」での国内遊覧運航を実施していましたが、福岡県にまん延防止等重点措置と同等の措置及び緊急事態宣言が発出されたことを受け、国内遊覧運航についても昨年5月6日から昨年7月11日までの期間及び昨年8月2日から昨年9月30日までの期間の運航を休止しました。

バス事業においては、感染拡大防止の取り組みを通してお客さまに安心してご乗車いただける環境づくりに努めつつ、ご利用状況に応じた減便を行いました。

新たなモビリティサービス(MaaS)の分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている福岡市都心部の賑わいを取り戻すことを目的に、西日本鉄道株式会社、天神・博多地区の18の商業施設と共同したデジタルチケットをMaaSアプリ上で販売しました。また、第一交通産業株式会社・西日本鉄道株式会社とはデジタルを活用したモビリティサービスの構築に関する覚書を昨年9月30日に締結し、3社が強固な地盤を持つ北九州市を中心に、シームレスで利便性の高い交通ネットワークの実現に向けた取り組みをスタートしました。2020年度より取り組みを行っている宮崎地区では、持続可能な地域交通サービスの構築に向け、宮崎交通株式会社と昨年9月10日に地域輸送サービスにおける連携に関する覚書を締結し、日豊本線高鍋駅で路線バスと鉄道による新たな地域輸送サービスをスタートしました。その他、九州内各地でMaaSの展開に向けて取り組んでおり、佐賀県や大分県由布院地区では今年度中の展開を目指しております。また、西日本旅客鉄道株式会社が提供するMaaSアプリを通じ、当社管内の駅に関する情報や列車走行位置情報を提供することに合意し、サービスを開始するなど、九州外の交通事業者とも連携した取り組みを推進しました。

この結果、営業収益は前年同期比15.9%増の814億98百万円、営業損失は113億93百万円(前年同期の営業損失は248億44百万円)、EBITDAは△50億円(前年同期のEBITDAは△165億69百万円)となりました。

② 建設グループ

建設業においては、鉄道の専門技術を活かし、鉄道に係る土木・軌道・建築工事やメンテナンス事業、車両機械設備工事業を通して鉄道事業の安全・安定輸送に貢献しました。鉄道工事については、昨年度に引き続き、西九州新幹線や北陸新幹線関連工事の着実な遂行に努めました。

さらに、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等、官公庁工事や民間工事の受注やコスト削減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比7.4%増の626億27百万円、営業利益は前年同期比1.6%増の26億89百万円、EBITDAは前年同期比0.6%増の34億28百万円となりました。

③ 不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、昨年4月に「アミュプラザくまもと」を開業しました。一方で、地方自治体からの要請に従い、駅ビルにおいては、営業時間短縮や、一部テナントの店舗休業を実施しました。

不動産販売業においては、モデルルームの感染防止対策を講じつつ、分譲マンション「MJR堺筋本町タワー」、「MJR平尾駅前」や「MJR宮崎南パークサイド」等を売上に計上したほか、「MJRザ・ガーデン下大利」、「MJRザ・ガーデン香椎」や「MJR熊本ザ・タワー」等の販売に取り組みました。

ホテル業においては、昨年4月に「THE BLOSSOM KUMAMOTO」を開業しました。また、テレワークプランの販売等、限られた需要の取り込みを図りました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により稼働を落としましたが、昨年10月以降、緊急事態宣言の解除に伴う移動需要の回復により、持ち直しの動きが見られました。

この結果、営業収益は前年同期比27.9%増の627億62百万円、営業利益は前年同期比97.8%増の107億29百万円、EBITDAは前年同期比45.3%増の211億11百万円となりました。

④ 流通・外食グループ

小売業においては、コンビニエンスストアのリニューアルを行うとともに、昨年4月に開業した「アミュプラザくまもと」に「ハンズビーアミュプラザくまもと店」を出店しました。さらに、昨年8月にオープンしたJR九州グループのECサイト「駅長おすすめのe-MALL」における「呼子 萬坊」や「FAMILK!!」のオンライン出店に加え、昨年9月には、コンビニエンス事業では初の関連進出となる「ファミマ虎ノ門ヒルズ店」を出店しました。

飲食業においては、昨年4月に開業した「アミュプラザくまもと」にシナモンロール専門店「シナボン」を出店するなど新規出店の拡大に努めました。また、昨年8月には「うまや」として初の郊外型独立店舗を出店したほか、博多駅のホームの店舗をポップアップショップとして活用する取り組みを継続するなど、新たな需要の創出に向けた取り組みを行うとともに、不採算店舗の閉店など一層の経営効率化にも努めました。また、昨年10月には、当社の子会社として昨年8月に設立した株式会社ヌルボンが、株式会社網屋及び有限会社ロイヤルフーズより焼肉チェーン店「焼肉ヌルボン」などの事業を譲り受け、事業の運営を開始しました。

しかしながら、駅構内店舗や既存の飲食店舗で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う移動需要の減少及び消費需要の低迷による影響を受けるとともに、2020年5月にJR九州ドラッグイレブン株式会社の株式の一部を株式会社ツルハホールディングスへ譲渡し、同社を前年第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外したことの影響を受けました。

この結果、営業収益は前年同期比21.2%減の324億62百万円、営業損失は7億94百万円（前年同期の営業損失は19億78百万円）、EBITDAは1億35百万円（前年同期のEBITDAは△9億35百万円）となりました。

⑤ その他グループ

建設機械販売・レンタル事業においては、積極的な営業活動を行い収益の確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比5.8%減の417億59百万円、営業利益は前年同期比134.5%増の20億79百万円、EBITDAは前年同期比66.5%増の37億78百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ3.9%増加し、9,264億95百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増等により前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、2,027億58百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ4.8%増加し、7,237億36百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ8.9%増加し、5,401億93百万円となりました。流動負債は、コマーシャル・ペーパーの発行等により前連結会計年度末に比べ10.0%増加し、1,591億17百万円となりました。固定負債は、社債の発行等により前連結会計年度末に比べ8.5%増加し、3,810億76百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ2.3%減少し、3,863億1百万円となりました。これは、配当金の支払等による利益剰余金の減等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の感染拡大により依然として不確実性が高い状況ですが、最近の業績動向や「JR九州プライベートリート投資法人」運用開始に伴う当社保有物件の売却に目処が立ったこと等を踏まえ、2021年11月2日に開示した内容から営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

「2022年3月期通期業績予想」

営業収益	3,328億円（前期比13.2%増）
営業利益	27億円（前期は営業損失228億73百万円）
経常利益	69億円（前期は経常損失193億23百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	98億円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失189億84百万円）
EBITDA	299億円（前期比544.5%増）

なお、当社は鉄道事業固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、2022年3月期より、主として定額法へ変更しております。また、鉄道車両について、使用実態にあわせた耐用年数へ変更しております。これにより、変更前と比べて、鉄道事業の減価償却費が31億円程度減少することを見込んでおります。

また、セグメント別の営業収益、営業利益、EBITDAの見通しは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	営業収益			営業利益又は営業損失（△）			EBITDA		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率
運輸サービス	110,000	14,705	15.4%	△22,300	15,329	—	△13,400	13,107	—
建設	95,100	△1,423	△1.5%	6,300	△690	△9.9%	7,200	△841	△10.5%
不動産・ホテル	110,800	30,672	38.3%	18,200	8,286	83.6%	32,100	9,874	44.4%
不動産賃貸業	58,200	8,438	17.0%	15,000	2,927	24.3%	26,700	4,690	21.3%
不動産販売業	43,500	19,939	84.6%	6,100	3,459	131.0%	6,100	3,447	129.9%
ホテル業	9,100	2,293	33.7%	△2,900	1,899	—	△700	1,737	—
流通・外食	44,400	△7,088	△13.8%	△900	1,675	—	300	1,480	—
その他	59,300	△4,341	△6.8%	2,400	648	37.0%	4,900	1,192	32.2%
合計	419,600	32,524	8.4%	3,700	25,248	—	31,100	24,813	394.7%
調整額	△86,800	6,361	—	△1,000	325	—	△1,200	447	—
連結数値	332,800	38,885	13.2%	2,700	25,573	—	29,900	25,260	544.5%

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,927	48,097
受取手形及び売掛金	50,857	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	43,476
未収運賃	1,059	1,739
有価証券	42,096	33,027
商品及び製品	13,583	21,849
仕掛品	20,429	26,204
原材料及び貯蔵品	8,352	9,849
その他	41,646	18,555
貸倒引当金	△47	△42
流動資産合計	200,906	202,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	284,255	300,273
機械装置及び運搬具（純額）	38,047	41,369
土地	153,553	148,216
リース資産（純額）	19,664	19,755
建設仮勘定	28,498	44,915
その他（純額）	8,002	7,496
有形固定資産合計	532,021	562,026
無形固定資産		
	3,940	4,144
投資その他の資産		
投資有価証券	45,162	42,740
繰延税金資産	55,252	58,060
退職給付に係る資産	873	1,221
その他	54,062	56,367
貸倒引当金	△840	△824
投資その他の資産合計	154,510	157,565
固定資産合計	690,472	723,736
資産合計	891,379	926,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,942	16,801
短期借入金	6,885	6,523
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,674	10,836
未払金	47,952	38,038
未払法人税等	2,749	507
預り連絡運賃	3,060	2,939
前受運賃	4,737	5,025
賞与引当金	5,814	3,516
その他	36,864	44,927
流動負債合計	144,681	159,117
固定負債		
社債	80,000	120,000
長期借入金	159,383	150,575
安全・環境対策等引当金	1,412	1,436
災害損失引当金	3,773	3,437
退職給付に係る負債	50,507	49,399
資産除去債務	1,462	1,455
その他	54,750	54,771
固定負債合計	351,290	381,076
負債合計	495,971	540,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	224,021	225,038
利益剰余金	150,017	143,905
自己株式	△594	△591
株主資本合計	389,445	384,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,079	5,655
為替換算調整勘定	△186	△174
退職給付に係る調整累計額	△6,148	△5,325
その他の包括利益累計額合計	743	155
非支配株主持分	5,218	1,793
純資産合計	395,408	386,301
負債純資産合計	891,379	926,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	202,405	222,712
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	152,553	151,514
販売費及び一般管理費	68,453	68,412
営業費合計	221,006	219,927
営業利益又は営業損失(△)	△18,601	2,784
営業外収益		
受取利息	59	70
受取配当金	608	573
金銭の信託運用益	1,379	1,693
雇用調整助成金	1,498	1,647
雑収入	552	2,039
営業外収益合計	4,099	6,025
営業外費用		
支払利息	1,306	1,119
雑損失	344	722
営業外費用合計	1,651	1,842
経常利益又は経常損失(△)	△16,153	6,967
特別利益		
工事負担金等受入額	997	637
関係会社株式売却益	9,144	—
その他	620	475
特別利益合計	10,762	1,113
特別損失		
固定資産圧縮損	954	627
災害損失引当金繰入額	5,194	806
災害による損失	585	146
その他	1,521	500
特別損失合計	8,254	2,079
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,646	6,001
法人税、住民税及び事業税	765	761
法人税等調整額	△2,668	△3,726
法人税等合計	△1,902	△2,965
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,743	8,967
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△81	△247
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,662	9,214

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,743	8,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,458	△1,425
繰延ヘッジ損益	△15	—
為替換算調整勘定	△72	17
退職給付に係る調整額	742	805
その他の包括利益合計	△1,803	△603
四半期包括利益	△13,547	8,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,436	8,624
非支配株主に係る四半期包括利益	△111	△260

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 請負工事に係る収益認識

従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりました。これを当連結会計年度より、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(3) シニア事業に係る収益認識

従来は有料老人ホームの入居一時金の一部に関して、返還を要しないことが確定した時点で収益を認識しておりました。これを当連結会計年度より、履行義務の充足に係る合理的な期間を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,403百万円増加し、営業費は2,341百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。また、利益剰余金の当期末残高は698百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として定額法に変更しております。

当社の鉄道事業においては、現在車両の老朽化が進んでおり、中期経営計画では、効率的なエネルギーの利用を目的に省エネ車両の開発及び導入拡大を行うこととし、この方針に則って、在来線車両の置き換えとして821系近郊型交流電車やYC1系蓄電池搭載型ディーゼルエレクトリック車両などの新製を進めております。また、今後、西九州新幹線開業時の新幹線車両の新製など、多額の車両の新規投資が予定されております。

このような経営環境の変化、及び鉄道事業における今後の投資計画に対応して、鉄道事業を始めとする有形固定資産全体の将来の経済的便益の費消パターンを再検討した結果、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を主として定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断しました。

また、従来、当社の有形固定資産の耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数を経済的な使用可能予測期間に見直ししております。この見直しは、有形固定資産の物理的耐用年数並びにその使用実績等を総合的に考慮して決定したものであります。

これらの変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,518百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報)」に記載しております。

(追加情報)

(「令和三年八月七日から同月二十三日までの間の暴風雨及び豪雨による災害」による被害の発生)

2021年8月に九州各地で発生した大雨の影響により、佐世保線及び久大本線をはじめ、複数の路線において、橋りょう上の線路の変状や線路の冠水をはじめとする被害が発生しました。これによる復旧費用等のうち、当第3四半期連結累計期間における復旧費用等を「災害による損失」として、また、第4四半期連結会計期間以降に見込まれる復旧費用等は、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	不動産・ ホテル	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	65,349	25,070	46,488	41,074	24,422	202,405	—	202,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,948	33,227	2,585	119	19,888	60,769	△60,769	—
計	70,297	58,298	49,073	41,194	44,311	263,174	△60,769	202,405
セグメント利益又は 損失(△)	△24,844	2,646	5,424	△1,978	886	△17,864	△736	△18,601

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△736百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項

(子会社の減少による資産の著しい減少)

JR九州ドラッグイレブン株式会社(現:株式会社ドラッグイレブン)を連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度に比べ「流通・外食」のセグメント資産が、16,167百万円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	不動産・ ホテル	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	76,330	29,584	59,901	32,315	24,579	222,712	—	222,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,168	33,043	2,860	146	17,180	58,398	△58,398	—
計	81,498	62,627	62,762	32,462	41,759	281,110	△58,398	222,712
セグメント利益又は 損失(△)	△11,393	2,689	10,729	△794	2,079	3,310	△526	2,784

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△526百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、売上高は、「運輸サービス」で145百万円減少、「建設」で7,409百万円増加、「不動産・ホテル」で54百万円減少、「流通・外食」で1,100百万円減少、「その他」で954百万円減少しております。セグメント利益は、「不動産・ホテル」で61百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しております。また、減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数を経済的な使用可能予測期間に見直しております。これらの変更により、従来の方法と比べて「運輸サービス」の当第3四半期連結累計期間のセグメント損失が2,518百万円改善しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。